

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年7月31日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東・名・福
 コード番号 9107 URL http://www.kline.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 朝倉 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 新井 真 TEL 03-3595-5189
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	273,598	12.0	4,071	—	7,182	—	△674	—
24年3月期第1四半期	244,210	△3.8	△9,893	—	△8,806	—	△3,727	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 10,018百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △5,185百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△0.88	—
24年3月期第1四半期	△4.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
25年3月期第1四半期	1,090,164		269,945		23.1	
24年3月期	1,066,648		259,934		22.7	

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 251,379百万円 24年3月期 242,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

現時点では、平成25年3月期の配当予想額は未定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	550,000	10.7	5,000	—	4,000	—	△5,000	—	△5.96
通期	1,130,000	16.2	27,000	—	22,000	—	8,000	—	9.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、[添付資料] 6 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	765,382,298株	24年3月期	765,382,298株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	1,598,434株	24年3月期	1,600,534株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	763,782,595株	24年3月期1Q	763,788,490株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 平成24年7月2日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を本資料において修正しています。詳細につきましては、本日発表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提については、[添付資料] 5 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

平成24年7月31日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

（弊社（川崎汽船）ホームページ）

<http://www.kline.co.jp>

（投資家情報）

<http://www.kline.co.jp/ir/index.html>

（決算説明会資料）

<http://www.kline.co.jp/ir/library/pr/index.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) セグメント情報等	13
(7) 重要な後発事象	15
4. 補足情報	17
最近における四半期毎の業績の推移（連結）	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(億円未満四捨五入)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	増減額 (増減率)	
売上高 (億円)	2,442	2,736	294	(12.0%)
営業損益 (億円)	△99	41	140	(—)
経常損益 (億円)	△88	72	160	(—)
四半期純損益 (億円)	△37	△7	31	(—)

為替レート(¥/US\$)(3ヶ月平均)	¥82.04	¥80.77	△¥1.27	(△1.5%)
燃料油価格(US\$/MT)(3ヶ月平均)	\$644	\$716	\$72	(11.2%)

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)(以下、“当累計期間”と表示する)における世界経済は、欧州では債務問題の深刻化により景気が停滞、米国では雇用環境の改善ペースが緩慢になるなど景気回復の速度は低下しました。中国・インドを始めとする新興国も依然経済成長は続いているものの、欧米経済の停滞を受け伸びは鈍化しました。

国内経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として緩やかに回復しました。

コンテナ船市況は3月以降、運賃修復が順調に進みました。また、自動車船事業では、完成車の荷動きが日本からの輸送、復航・三国間輸送とも概ね堅調に推移するなど改善がみられました。一方、ドライバルク市況は中国の鉄鉱石輸入は堅調に推移したものの、新造船の大量竣工により低迷しました。燃料油価格の高止まりや円高の継続などもあり、海運業を取りまく事業環境は、全体的に不安定な状態となりました。

当累計期間の売上高は2,735億98百万円(前年同期比293億88百万円増加)、営業利益は40億71百万円(前年同期は98億93百万円の営業損失)、経常利益は71億82百万円(前年同期は88億6百万円の経常損失)、四半期純損失は6億74百万円(前年同期は37億27百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントごとの業績概況は次の通りです。

(億円未満四捨五入)

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	増減額 (増減率)
コンテナ船 (注)	売上高 (億円)	1,226	1,333	107 (8.7%)
	セグメント損益 (億円)	△72	6	78 (—)
不定期専用船 (注)	売上高 (億円)	1,053	1,250	196 (18.6%)
	セグメント損益 (億円)	△10	60	70 (—)
海洋資源開発 及び重量物船 (注)	売上高 (億円)	48	52	4 (8.5%)
	セグメント損益 (億円)	△10	5	15 (—)
その他 (注)	売上高 (億円)	115	102	△13 (△11.7%)
	セグメント損益 (億円)	13	12	△1 (△6.6%)
調整額	セグメント損益 (億円)	△9	△11	△2 (—)
合計	売上高 (億円)	2,442	2,736	294 (12.0%)
	セグメント損益 (億円)	△88	72	160 (—)

(注)当第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しました。上記表の「前第1四半期連結累計期間」の数値については変更後のセグメントに組み替えて表示しています。詳細につきましては、「3. 四半期連結財務諸表(6)セグメント情報等 II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

イ. コンテナ船セグメント

[コンテナ船事業]

当累計期間の積高は、北米航路では往復航全体で前年同期比約17%の増加となり、欧州航路では約9%増加しました。運営航路の選択と集中を進め、南北航路の積高は若干減少したものの、アジア域内航路の積高が前年同期比約15%と伸びた結果、当社グループ全体の積高は前年同期比約11%の増加となりました。また、当累計期間の運賃市況は、各航路とも修復が進み、前年同期比、大きく改善しました。

構造改革として、不採算航路の整理、大型省エネ船投入による運航効率化や、減速運航深化などに取り組み、業績は前年同期比で改善しました。

[物流事業]

国際物流はタイ洪水後のサプライチェーン復旧の為の緊急航空貨物の需要が下支えとなりました。また国内物流も概ね堅調に推移し、業績は前年同期比で改善しました。

以上の結果、コンテナ船セグメントでは業績は改善しました。

ロ. 不定期専用船セグメント

[ドライバルク事業]

大型船においては中国向け鉄鉱石の荷動きは堅調に推移し、また解撤や係船が促進される動きが見え始めましたが、需要を上回る新造船の大量竣工により市況低迷が続きました。中小型船においても船腹供給過多の影響に加えて、インドネシアの鉱物輸出規制等が影響し、厳しい事業環境となりました。

当社グループは期を通じて運航コストの削減や効率的配船に努めましたが、市況低迷や円高等が影響し、前年同期比で増収減益となりました。

[自動車船事業]

当累計期間の完成車荷動きは、日本からの輸送、復航・三国間輸送ともに概ね堅調に推移しました。日本出しの完成車輸送台数は、東日本大震災の影響を受けた前年同期に比べ約2.3倍となり、当社グループの総輸送台数は前年同期比約20%の増加となりました。この結果、燃料油価格の高騰の影響を受けたものの、業績は前年同期比で大幅に改善し、増収増益となりました。

[液化天然ガス輸送船事業・油槽船事業]

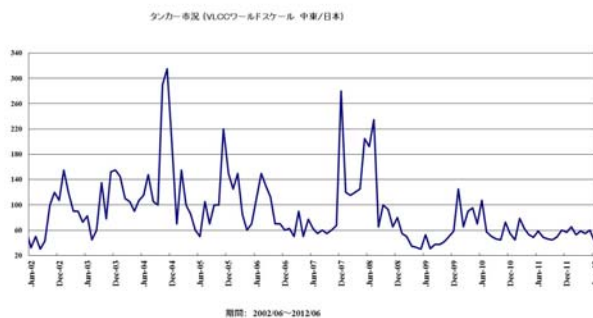
液化天然ガス輸送船及び大型原油船においては、全て長期、中期の期間用船契約の下、安定的に稼働しました。中型原油船及び石油製品船の市況は低迷しましたが、船隊縮小を行い、前年同期比では減収となりましたが損失は縮小しました。

[近海・内航事業]

近海輸送のドライバルク輸送では前年同期に比べ輸送量は増加しました。また輸入木材製品の輸送量は減少しましたが鋼材輸送における輸送量はほぼ前年同期並みとなりました。

内航船においては不定期船輸送で石灰石、石炭の各専用船が安定稼働し、定期船輸送では前年同期比輸送量は増加し、フェリーでは新造船投入効果により輸送量は増加しました。

以上の結果、不定期専用船セグメント全体では、売上高は1,249億90百万円、営業利益は55億82百万円、経常利益は60億25百万円となりました。



ハ. 海洋資源開発及び重量物船セグメント

[海洋資源開発事業]

オフショア支援船事業においては前期に竣工した新造船を含む全7隻の船隊が稼働しました。一部の船で稼働率の低下があったものの、為替評価益があり前年同期比増収増益となりました。

[重量物船事業]

前期末より市況の改善は見られるものの、依然低迷しており、またユーロ安による収入の減少もあり、前年同期比で減収減益となりました。

この結果、海洋資源開発及び重量物船セグメント全体では、前年同期比で増収増益となりました。

二. その他

その他には、多角事業、船舶管理統括事業等が含まれており、当累計期間の業績は前年同期比減収減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の資産の部は、船舶の増加等により前連結会計年度に比べ235億16百万円増加し1兆901億64百万円となりました。

負債の部は、長期借入金の増加等により前連結会計年度に比べ135億4百万円増加し8,202億19百万円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定のプラス等により前連結会計年度に比べ100億11百万円増加し2,699億45百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(億円未満四捨五入)

	前回予想 (平成24年7月2日連結業績 予想)	今回予想 (平成25年3月期第1四半期 決算発表時点)	増減額	(増減率)
売上高(億円)	11,300	11,300	—	(—)
営業損益(億円)	200	270	70	(35.0%)
経常損益(億円)	150	220	70	(46.7%)
四半期純損益(億円)	30	80	50	(166.7%)

為替レート(¥/US\$)	¥80.19	¥80.13	△¥0.06	(△0.1%)
燃料油価格(US\$/MT)	\$695	\$699	\$4	(0.6%)

コンテナ船事業は、夏場の繁忙期に入り、春先に前年度比大幅に改善した運賃水準を維持する見込みです。冬場の閑散期に向けて欧州の景気停滞による影響が懸念されますが、不採算航路の整理や減速運航推進、大型省エネ船投入による運航費削減、コスト削減といった構造改革の効果もあり、前年度比収支改善を予想します。

ドライバルク事業は、大型船においては新造船の供給圧力が継続し、市況の大幅な回復には至らないと見込みます。中小型船においては大西洋水域では穀物を中心に順調な荷動きが見込まれますが、太平洋水域は船腹供給過多の影響や、大型船市況の低迷に引きずられ厳しい市況環境を予想します。引き続き鉄鋼原料、電力炭輸送を始めとする専用船や数量輸送契約の下、安定収益の確保に努めます。

自動車船事業は、欧州の景気停滞や円高が日本出し完成車輸送に影響を及ぼす可能性があります。北米市場での自動車販売の回復や、ロシア・アジア諸国を始めとする新興国での好調な販売を背景に、完成車の海上輸送需要は堅調に推移する見通しです。

油槽船事業においては、市況の回復には未だ時間を要すと予想しますが、液化天然ガス輸送船事業においては、中長期契約船の安定稼働を見込みます。

近海・内航事業は定期船輸送の代替新造船の竣工による燃費効率向上や新造フェリーの就航に伴う輸送能力の増強等による収支改善に努めます。

海洋資源開発事業においては、オフショア支援船の安定稼働、また第2四半期より稼働開始したドリルシップ(掘削船)による収益への貢献を見込みます。重量物船事業は、市況が緩やかな回復基調にある中、大型プロジェクト貨物輸送に加え、オフショア関連貨物輸送需要への対応による収支改善を見込みます。

通期の連結業績予想につきましては平成24年7月2日付公表値より変更がありましたので、本日（平成24年7月31日）付の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正開示しました。

上期業績には、第1四半期決算及び第2四半期最新見込を反映しております。下期の業績につきましては、依然として、燃料油価格、欧州経済低迷の荷動きへの影響、ドライバルクをはじめとする市況動向、円高水準定着懸念等、不確定要素が多いため、収支策定の前提は変更せず、7月2日に適時開示した数値に減価償却費減少による収支改善のみを反映させ、通期の業績を修正しています。

当期の配当金につきましては、前述の通り当社を取り巻く情勢が極めて不透明であることから、引き続き現時点では未定とさせていただきます。通期の見通し及び当社の財務状況等を総合的に勘案し、予想可能と判断されるに至った時点で改めてお知らせすることといたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更

（耐用年数の変更）

当第1四半期連結会計期間において平成24年度を初年度とする中期経営計画を策定したことを受け、船隊整備計画検討の一環として、船舶使用実績、新たに入手した整備報告及び船腹需給見通しを基に、船舶使用方針を見直しました。その結果、コンテナ船、自動車船及び油槽船について、従来の耐用年数よりも長期間の使用が見込めることが判明したため、コンテナ船及び自動車船については耐用年数を従来の15年から20年に、油槽船については耐用年数を従来の13年から20年に変更しました。

また、ドライバルク船については、国際海事機関が基準化したバラストタンク新塗装基準適用の船舶が当第1四半期連結会計期間において初めて修繕ドック入りしたことにより、防食性能の向上を裏付ける情報が入手可能となりました。その結果、従来の耐用年数よりも長期間の使用が見込めることが判明したため、当該新塗装基準適用の船舶を対象として耐用年数を従来の15年から20年に変更しました。

これにより、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が1,315百万円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純損失が同額減少する結果となりました。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,698	95,959
受取手形及び営業未収金	77,894	89,592
短期貸付金	7,022	1,174
有価証券	1	1
原材料及び貯蔵品	38,303	42,056
繰延及び前払費用	36,758	40,421
その他流動資産	24,732	17,871
貸倒引当金	△666	△745
流動資産合計	280,744	286,331
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	473,552	509,764
建物及び構築物（純額）	24,262	24,111
機械装置及び運搬具（純額）	6,467	7,093
土地	29,825	29,905
建設仮勘定	78,797	58,674
その他有形固定資産（純額）	5,545	5,359
有形固定資産合計	618,449	634,909
無形固定資産		
のれん	4,473	3,795
その他無形固定資産	5,479	5,384
無形固定資産合計	9,952	9,180
投資その他の資産		
投資有価証券	75,214	71,750
長期貸付金	15,066	14,779
その他長期資産	67,712	73,937
貸倒引当金	△491	△723
投資その他の資産合計	157,501	159,743
固定資産合計	785,904	803,833
資産合計	1,066,648	1,090,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	75,275	80,418
短期借入金	72,049	73,454
未払法人税等	2,661	2,032
引当金	1,731	1,565
その他流動負債	72,610	81,117
流動負債合計	224,328	238,587
固定負債		
社債	74,573	49,077
長期借入金	406,162	426,912
再評価に係る繰延税金負債	2,590	2,590
特別修繕引当金	17,555	17,494
その他の引当金	9,478	8,960
その他固定負債	72,025	76,595
固定負債合計	582,385	581,631
負債合計	806,714	820,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,031	65,031
資本剰余金	49,892	49,892
利益剰余金	212,850	212,173
自己株式	△904	△902
株主資本合計	326,870	326,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,036	1,267
繰延ヘッジ損益	△41,596	△45,136
土地再評価差額金	2,297	2,349
為替換算調整勘定	△38,962	△33,296
その他の包括利益累計額合計	△84,297	△74,816
少数株主持分	17,361	18,566
純資産合計	259,934	269,945
負債純資産合計	1,066,648	1,090,164

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	244,210	273,598
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	236,932	253,001
売上総利益	7,277	20,597
販売費及び一般管理費	17,171	16,525
営業利益又は営業損失(△)	△9,893	4,071
営業外収益		
受取利息	232	269
受取配当金	659	1,411
持分法による投資利益	125	363
為替差益	1,408	3,331
その他営業外収益	773	408
営業外収益合計	3,198	5,785
営業外費用		
支払利息	2,067	2,284
その他営業外費用	43	389
営業外費用合計	2,111	2,674
経常利益又は経常損失(△)	△8,806	7,182
特別利益		
固定資産売却益	2,364	3,739
その他特別利益	1	524
特別利益合計	2,365	4,263
特別損失		
投資有価証券評価損	904	15,885
その他特別損失	69	311
特別損失合計	973	16,196
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,413	△4,750
法人税、住民税及び事業税	1,289	1,896
法人税等調整額	△5,359	△6,613
法人税等合計	△4,070	△4,717
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,343	△33
少数株主利益	383	641
四半期純損失(△)	△3,727	△674

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,343	△33
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,748	7,320
繰延ヘッジ損益	499	△3,672
為替換算調整勘定	774	6,081
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,367	321
その他の包括利益合計	△1,841	10,051
四半期包括利益	△5,185	10,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,293	8,755
少数株主に係る四半期包括利益	1,107	1,263

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,413	△4,750
減価償却費	11,864	12,112
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△164	△76
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△378	△390
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	273	△131
受取利息及び受取配当金	△891	△1,681
支払利息	2,067	2,284
為替差損益(△は益)	25	△4,928
投資有価証券評価損益(△は益)	904	15,885
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,352	△3,738
売上債権の増減額(△は増加)	2,348	△9,891
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,497	2,154
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,056	△3,503
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,297	47
その他の流動負債の増減額(△は減少)	885	182
その他	△1,331	569
小計	3,580	4,144
利息及び配当金の受取額	856	1,675
利息の支払額	△1,852	△2,429
法人税等の支払額	△2,681	△2,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	△96	729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△389	△1,144
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	161	4,347
有形固定資産の取得による支出	△84,851	△38,467
有形固定資産の売却による収入	64,891	24,982
無形固定資産の取得による支出	△178	△163
長期貸付けによる支出	△1,105	△47
長期貸付金の回収による収入	159	5,374
子会社株式の取得による支出	△12,414	—
その他	178	2,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,547	△2,740

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△738	125
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△15,000
長期借入れによる収入	46,728	31,863
長期借入金返済等に係る支出	△18,663	△18,519
配当金の支払額	△4,204	△1
少数株主への配当金の支払額	△120	△90
少数株主からの払込みによる収入	268	—
その他	△1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,266	△1,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,722	4,167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,099	535
現金及び現金同等物の期首残高	94,429	92,756
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	695	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,026	93,291

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

「II 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りであります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	133,255	124,990	5,188	10,164	273,598	—	273,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,374	633	—	9,333	11,341	△11,341	—
計	134,629	125,623	5,188	19,498	284,940	△11,341	273,598
セグメント利益又は損失(△)	590	6,025	474	1,196	8,287	△1,104	7,182

(注) 1. その他には、主に多角事業、船舶管理統括事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,104百万円には、セグメント間取引消去△116百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△988百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

従来、報告セグメントを「コンテナ船」、「不定期専用船」の区分としていましたが、当第1四半期連結会計期間より、平成24年度を初年度とする中期経営計画を策定したことを受け、「その他」に含めていた物流事業を「コンテナ船」に含め、「不定期専用船」に含めていたエネルギー資源輸送事業開発事業、オフショア支援船事業及び重量物船事業を「海洋資源開発及び重量物船」として新たに報告セグメントとし、「コンテナ船」、「不定期専用船」、「海洋資源開発及び重量物船」の3区分に変更しています。

なお、当該変更を反映した前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下の通りです。

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	122,576	105,344	4,779	11,509	244,210	—	244,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,284	499	—	7,387	10,171	△10,171	—
計	124,860	105,843	4,779	18,897	254,381	△10,171	244,210
セグメント利益又は損失(△)	△7,183	△1,005	△979	1,280	△7,887	△918	△8,806

(注) 1. その他には、主に多角事業、船舶管理統括事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△918百万円には、セグメント間取引消去△49百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△868百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

（耐用年数の変更）

会計上の見積りの変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間において、コンテナ船及び自動車船については耐用年数を従来の15年から20年に、油槽船については耐用年数を従来の13年から20年に、ドライバルク船についてはバラストタンク新塗装基準適用の船舶を対象として耐用年数を15年から20年に変更したため、報告セグメントの対象船舶の耐用年数を同様に変更しています。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「コンテナ船」のセグメント利益が141百万円増加し、「不定期専用船」のセグメント利益が1,173百万円増加しています。

（減価償却方法の変更）

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

(7) 重要な後発事象

新株式発行及び株式売出し

当社は、平成24年7月2日に開催した取締役会の決議に基づき、設備投資資金に充当することを目的として新株式発行及び株式売出しを実施しました。新株式発行及び株式売出しの概要は以下のとおりです。

1. 公募による新株式発行

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式	174,000,000株	
(2) 発行価格	1株につき	125円	
(3) 発行価格の総額		21,750,000,000円	
(4) 払込金額	1株につき	119.84円	
(5) 払込金額の総額		20,852,160,000円	
(6) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	10,426,080,000円 増加する資本準備金の額	10,426,080,000円
(7) 募集方法		一般募集	
(8) 払込期日		平成24年7月18日(水)	

(注)引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。

2. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出株式の種類及び数	当社普通株式	26,000,000株
(2) 売出人		みずほ証券株式会社
(3) 売出価格	1株につき	125円
(4) 売出価格の総額		3,250,000,000円
(5) 受渡期日		平成24年7月19日(木)

資金の借入

当社は、平成24年7月2日に開催した取締役会の決議に基づき、平成24年7月20日に、当社の船舶建造及び船舶買取資金の一部及び有利子負債の返済に充当することを目的として劣後特約付ローンを実行しました。劣後特約付ローンの概要は以下のとおりです。

本劣後ローンの概要

- (1) 借入額 300億円
- (2) 契約締結日 平成24年7月2日
- (3) 実行日 平成24年7月20日
- (4) 満期日 平成84年9月20日

ただし、当社はその選択により、平成29年9月20日以降の各利払日において、本劣後ローンの元本の全部を期限前弁済することができる。また、(i)本劣後ローンの利息について実行日以降に当社にとって著しく不利益な税務上の取扱いがなされ当社の合理的な努力によってもこれを回避できない場合、又は(ii)すべての格付機関より本劣後ローンについて実行時点の資本性よりも低いものとして取り扱う旨の決定が公表若しくは通知された場合、当社はその選択により、本劣後ローンの元本の全部を期限前弁済することができる。また、当社は、すべての貸付人及びエージェントとの合意により、本劣後ローンの元本の全部又は一部(ただし、一部の場合は1億円以上1億円単位とする。)を期限前弁済することができる。

(5) 借換制限条項

当社は、期限前弁済日以前6か月間に、普通株式又は本劣後ローンの実行日における資本性と同等以上の資本性を有するものとすべての格付機関から承認を得た証券又は債務により資金を調達していない限り、本劣後ローンの期限前弁済を行わないことを意図している。

(6) 適用利率

- ①平成24年7月20日から平成24年9月19日まで
2か月ユーロ円LIBOR+5.9%
- ②平成24年9月20日から平成29年9月19日まで
ユーロ円LIBOR+5.9%
- ③平成29年9月20日以降
ユーロ円LIBOR+6.9%

(7) 利払日

平成24年9月20日を初回とし、以後6か月毎の応当日及び満期日（ただし、利払日が営業日でない場合はその翌営業日を利払日とするが、翌営業日が翌月に繰り越すときには、その直前の営業日を利払日とする。）

(8) 利息に関する制限

①利息の任意停止

当社は、下記②(i)に記載する事由の発生により強制支払いの対象となる本劣後ローンの利息の支払いを除き、その裁量により、本劣後ローンの利息の支払いの全部又は一部を繰り延べることができる（繰り延べられた各利息の各未払金額を「任意停止金額」という。以下同じ。）。

②強制支払事由発生時の利息の任意停止金額の支払いについての努力

当社が、(i)当社の株式につき、配当、買入れ若しくは取得（ただし、法令に基づき買取義務が生じる場合等一定の場合を除く。）を行った場合、又は(ii)同順位劣後債務（当社の債務であって、本劣後ローンの劣後条項と実質的に類似する条件等が付され、その利息に係る権利及び償還又は返済条件が、本劣後ローンに係る契約と実質的に同等のもの又は当社の財務状態及び業績に応じて決定されるものをいう。以下同じ。）につき利息の支払い（その支払いが繰り延べられている利息の支払いを含む。）を行った場合、当社は、本劣後ローンに係る契約に従い、各場合に応じて、任意未払残高（その時点で残存するすべての任意停止金額及びその追加利息をいう。）の全部又は一部を支払うため、営利事業として実行可能な限りの合理的な努力を行う。

(9) 期限の利益喪失事由

貸付人及びエージェントは、本劣後ローンに関する当社の債務については、期限の利益を喪失させることはできない。

(10) 劣後特約

当社に対して清算手続の開始、破産手続開始の決定、更生手続開始の決定又は再生手続開始の決定等がされた場合、本劣後ローンの貸付人は、本劣後ローン及び同順位劣後債務を除く一切の債務が全額支払われた後に、本劣後ローンの元利金について、本劣後ローンに係る契約に従って弁済を受けることができる。

(11) 格付機関による本劣後ローンの資本性評価

クラス3（資本性 50%）（株式会社格付投資情報センター）
中（資本性 50%）（株式会社日本格付研究所）

(12) 本劣後ローンへの参画投資家（貸付人）

株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社日本政策投資銀行、みずほ信託銀行株式会社、三井住友信託銀行株式会社、東京センチュリーリース株式会社

4. 補足情報

最近における四半期毎の業績の推移（連結）

平成25年3月期

	第1四半期 24年4月～24年6月	第2四半期 24年7月～24年9月	第3四半期 24年10月～24年12月	第4四半期 25年1月～25年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	273,598			
営業損益	4,071			
経常損益	7,182			
税金等調整前四半期純損益	△4,750			
四半期純損益	△674			
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	△0.88			
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,090,164			
純資産	269,945			

平成24年3月期

	第1四半期 23年4月～23年6月	第2四半期 23年7月～23年9月	第3四半期 23年10月～23年12月	第4四半期 24年1月～24年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	244,210	252,777	235,896	239,426
営業損益	△9,893	△8,497	△13,221	△8,950
経常損益	△8,806	△11,507	△20,270	△8,371
税金等調整前四半期純損益	△7,413	△21,827	△25,126	5,228
四半期純損益	△3,727	△14,873	△23,565	815
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	△4.88	△19.47	△30.85	1.07
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,053,803	1,081,494	1,057,791	1,066,648
純資産	299,611	281,250	246,316	259,934